

事業評価シート（平成25年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	里山保全推進事業		
事業担当	環境部 環境政策課		
事業種類	●ハード ○ソフト		
総合計画の位置付け	'03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	'01	①〈自然との共生〉四季を通じて豊かな恵みを与えてくれる自然と親しむ	
	'02	2 自然と親しめる場づくりを進める	
根拠法令等	平塚市環境基本条例・神奈川県里地里山の保全、再生及び活用の促進に関する条例		
対象・受益者	市民、事業者、行政等	事業期間	
委託・協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 市民、市民活動団体、大学、学校】		
	目的・目標		事業の概要
	里山を復元するとともに、復元された里山を自然とのふれあいや憩いの場、また生産の場として活用し、自然環境保全活動が活発に行われています。		自然環境評価結果に基づき、西部丘陵地域の自然を保全するため、市民や市内の大学との協働による里山の手入れや里山モデル地区での活動等を実施します。

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	里山保全活動開催回数			単位	回
	説明・算定式	里山保全協議会、市民・大学交流、子ども環境教室の開催回数				
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	9	9	9	11	
	実績	10	11	11		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	里山保全活動参加者数			単位	人
	説明・算定式	里山保全協議会、市民・大学交流、子ども環境教室の活動参加者数				
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	500	500	500	600	
	実績	493	372	418		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標					
	実績					
進捗状況	①：予定どおり					
	遅れている理由					
平成25年度の主な取組と成果						
里山保全協議会を開催し、下草刈り等里山の整備を行いました。また、神奈川県里地里山の保全、再生及び活用の促進に関する条例に基づき認定されている、市民活動団体2団体を県とともに支援するほか、市民活動団体と協働で市民提案型協働事業を実施し、里山の保全・再生に努めました。						
平成25年度の検証結果	B：おおむね成果があがった					

項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価	
事業分析	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	生活様式の変化等を背景に里山の管理が行き届かず、その恵み多き機能が失われてきています。市民活動団体や大学等との協働により、荒廃した里山の保全再生・活用を促進する必要があります。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	里山の再生、保全及び活用の活動を継続的に実施することは、里山についての市民の意識を高めるとともに活動への参加を促進し、里山の持つ多面的機能を次世代に引き継いでいくために有効です。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	荒廃した里山を再生し、里山の持つ多面的機能を次世代に引き継いでいくためには、市民活動団体や大学等との協働により事業を継続、拡充することが重要です。	○ 高 ● 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	県条例の補助制度の活用とともに、市民・大学・市が各々の役割と責任を認識し、地域住民や市民活動団体を主体とする活動への移行を目指します。	○ 高 ● 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 里山の保全・再生活動の充実を図るためには、地元自治会や地権者の協力・理解が欠かせません。里山モデル事業を継続して実施するとともに、情報提供等を通じて一層地域に密着した事業の実現を図る必要があります。また、減少傾向にあった市民の里山事業への参加が増加傾向に転じました。今後も多くの市民の参加を促進することにより目的を達成する必要があります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額
事業内容		協議会の開催及び里山保全活動の実施	協議会の開催及び里山保全活動の実施	協議会の開催及び里山保全活動の実施	協議会の開催及び里山保全活動の実施
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	760	1,092	695	716
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	1,804	765	4,950	531
事業費 (A)		2,564	1,857	5,645	1,247
執行率 (%)		99.77	99.79	94.51	
内訳	職員 (人)	0.90	0.85	0.80	0.85
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		7,294	6,813	6,359	6,642
フルコスト (A+B)		9,858	8,670	12,004	7,889

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成27年度の取組方針 里山に関わる情報を発信することにより、市民を主体とした継続的な里山保全活動の促進を図ります。
課長コメント 継続して地権者や地元自治会との合意形成に努め、市民活動団体や大学、地元自治会等との協働によるモデルケースの事業を促進するとともに、県条例に基づく協定認定団体の活動を支援し、里山の保全・再生・活用を促進していきます。